

大規模災害における代替拠点訓練を実施

日建連の災害対策委員会（清水琢三委員長「五洋建設(株)社長」）は十一月十一日、大成建設(株)が実施した大規模災害訓練と連携し、代替拠点における緊急災害対策本部の初動対応について確認を行った。

同委員会では、発足以来、東日本大震災での経験や教訓を基にやるべき大地震に備えて「日建連災害対応基準」を策定し、これに付随する各種マニュアルを整備してきた。また、平成二十七年四月には、内閣総理大臣より、建設業関係団体として初めて災害対策基本法上の指定公共機関の指定を受けると同時に「防災業務計画」を策定、さらに首都直下地震対策WGを設置し、日建連本部及び関東支部の機能を維持しつつ指定公共機関としての役割を全うするための検討を重ねてきた。

今回は、日建連本部及び関東支部の建物が使用不能という前提のもと、同WGで策定した「首都直下地震発生時における緊急災害対策本部設置マニュアル」に沿って本部の会長会社で

ある大成建設(株)本社内に本部と関東支部の対策本部を移設し、三十名分の席、会議机、電話機、複合機の他にテレビとホワイトボード等必要な備品やインフラを備えた代替拠点にて訓練を実施した。

当日は、本部から三名の役職員が参加し会員企業に対して応急危険度判定士の派遣要請をメールで実施、本部の災害対策担当役員は自宅から新宿の代替拠点まで徒歩で参集した。また、関東支部では、支部長以下三名が関東地方整備局との災害協定及び関東支部災害対策要領に従い、メールと電話での災害応急対策協力要請と生活支援助物資支援助要請及びMCA無線を使って関東地方整備局への現地情報連絡員（通称・リエゾン）派遣要請を行った。MCA無線は、日建連本部と各支部、そして会長会社と土木・建築両本部長会社にそれぞれ常備されており、有事における通信手段として有効であると考え、今後は、日建連と会員企業との連絡網データをを使用した作業が代替拠点でもスムーズに実行で



緊急災害対策本部での打ち合わせ

きるよう、代替拠点先企業における事前の情報共有が検討課題となるだろう。

建設産業の社会的使命である国民生活の安心・安全を守るためには、大規模災害発生時に、被災地域住民の救護や安全確保、被災構造物・施設の応急復旧、必要資機材の調達・運搬などの災害対応活動を迅速かつ組織的に行う必要がある。日建連では、今後も日頃から会員会社や関係機関と連携・協力・情報交換を行い、有事の際に円滑な初動対応ができるよう努めていきたいと考えている。

『施工がわかるイラスト』を発行

我々は、建設業の担い手を将来にわたり確保し、育成する責務を負っている。しかし、建設業の仕事はいわゆる「3K（きつい・汚い・危険）」のイメージが強く、建築の技術者、とりわけ建築工事に携わるものづくりを担う若き技術者に建築工事現場の魅力を発信できないという問題を抱えていた。

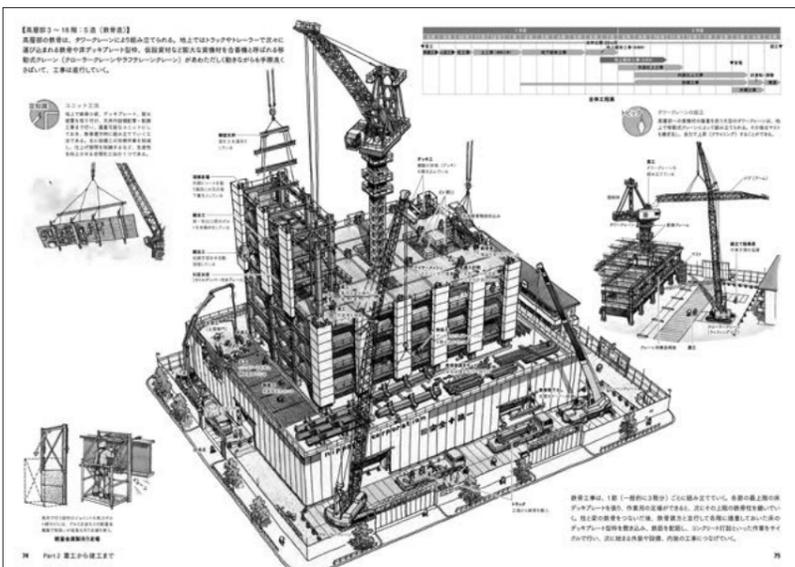
また、大学や専門学校といった教育機関では、各専門分野の内容を分かりやすく理解できるよう工夫した教科書が多数あるなかで、「建築施工」や「建築生産」に限っては図や写真よりも文字が多く学生たちにとって難解なものが多かった。そこで、建築生産委員会（葛田守弘委員長「(株)鴻池組社長」）では施工部会にWGを設置し、ものづくりと大学と共同で企画を進めて三年かけて本書を作成した。

本書は、建築現場の着工から竣工、更には維持保全までの広範なプロセスを、建設業界のすう勢を反映しつつ実践に基づいたストーリー仕

立てにしており、ひとつの建築物ができあがるまで、どのように工事が進められ、設計や施工分野の技術者がものづくりに取り組んでいくのかをまとめたものである。

具体的には、架空の「G8ビル新築工事」をモデルとして設定し、その現場に従事する「日八建設」と専門工事業者の人々が一丸となった取組みを盛り込み、ひとつの建築物ができあがる過程を柱に、ゼネコンの施工管理技術者の仕事と型枠・鉄筋・鉄骨・鳶・左官・設備などのサブコン技能者の役割と仕事の内容を、イラストを用いてわかりやすく解説している。

実際の建築現場をリアルに体験できたと思えるほど精巧な約八〇〇点のイラストは既刊の専門書には類がなく、人と技術の織りなす建築生産を知ることができる。本書が、いざれ建築現場で働く学生たち、もしくはこれから現場に立つ新入社員たちにとって何らかの知識を得られる手助けとなることを期待する。



販売：全国の書店で注文可（彰国社より販売、日建連では取り扱いなし）
価格：3,200円（税別）

豊富なイラストで建築生産の仕組みが理解できる。